



新 緑

溪谷わきの空地に車を乗り入れる。すでに周囲はかなりの明るさである。バカ長に履きかえ、リュックを背にけもの道をおりる。水はあくまでも澄み、聞こえるのは時おりの小鳥の声だけである。はやる心をおさえ、静かに竿を繰り出す。

……どのくらい時間が経過したのだろうか。魚信は全くない。すでに陽は高く、川面はまばゆく輝いている。と、浅い瀬で、こきざみに震えていた矢羽がふっと静止した。張った糸先の水中に銀色の魚体がひるがえる。細心の注意を集中して手元にとりこむ。初めて手にする岩魚であった。そのとりどりの斑点は、無数の宝石がきらめいていると見まごうばかりである。

帰路、新緑の林道を車へと下る。戦果はゼロ。だが流れに返した小さな溪谷の精への再会に、心も緑に色づいてゆく。

5月のおもな行事

- 7～8日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(千葉県, 行政管理庁)
事業所統計調査及び常住人口調査市町村担当者事務打合せ会
(水戸市, 土浦市)
- 11～20日 学校基本調査調査票審査取りまとめ
- 12日 通産省関係全国統計主管課長会議(東京都)
- 12～13日 昭和56年度統計調査員研修会(長野県)
- 14～15日 関東5県統計主管課長会議(群馬県)
昭和56年事業所統計調査第2次地方別事務打合せ会(長野県)
- 27～28日 1980年世界農林業センサス東日本ブロック会議(北海道)
- 27～29日 事業所統計調査調査用品の仕訳・発送
- 29日 景気動向調査全国説明会(東京都)

統計の国際性と我が国の国際協力 ……………

国連提唱の「世界センサス」の年である1980年は過ぎた。この年を中心に多くの国々で、各国の行政や施策の基礎資料となる統計の整備、並びに統計の世界的規模における整備を目的として、センサスが実施されることになっている。

我が国においては、この年に「1980年世界農林業センサス」及び「昭和55年国勢調査」が実施された。統計の調査環境の悪化が叫ばれている昨今であるが、調査関係者の熱意と努力並びに国民の協力を得て、これらの調査は無事終了し、結果の速報が公表されたところである。

統計調査の実施上の難しさは、ひとり我が国にのみ存在する問題ではない。アメリカにおける黒人問題、カナダにおけるイギリス系とフランス系の民族間の問題等、先進諸国においても各国特有又は各国共通の難しい問題を抱えている。一方、発展途上国においては民度の低さからくる難しさがある。すなわち、自分の年齢を知らない人々や文字を理解できない人々が多くいる国々、広大なジャングルを抱えていたり、人間の居住している島々が幾千となく点在している等、地理的に恵まれない条件をもっている国々等があり、先進諸国の場合とは別の意味で難しさがある。

このような諸国の事情を考えると、我が国のように、①民度が高く、②単一民族、③単一言語、④四面を海で囲まれ他国と陸続きでない、という恵まれた諸条件を有している国において、統計調査が実施できなくなるようなことがあってはならないと思う。調査関係者及び国民ひとりひとりの英知と努力によって、我が国の統計の一層の質的充実が望まれるところである。統計を作成するに当たっては、調査の実施に際しての問題を中心に解決すべき問題を抱えているものの、各種行政、施策等の基礎資料として、統計の需要はますます増大すると共に、内容は高度かつ多様化の一途をたどっている。

ここで、統計の国際的動向に眼を向けてみよう。国連は、各国統計の整備、統計の国際性の確保と国際的整備を目的として、勧告、基準の作成、事業の設定等を行うと共に、各国に対してはこれらへの協力を求めてきている。

勧告で代表的なものは、1950年以降10年毎に行われている人口・住宅センサスに関するものである。これは、資源及び食糧が有限の地球において、人口に関する統計を整備することはすべての基礎であるという考えに基づくもので

あり、同一年次の統計を世界的な規模で整備しようとするものである。勧告は調査事項、集計事項を始め広範にわたっている。更に、国連の地域委員会(例えば、「アジア太平洋経済社会委員会」、通称E S C A P)は、地域毎に、各地域の特性を考慮した勧告を行うことがある。「昭和55年国勢調査」は1980年世界センサスの一環という意義を含めて実施されたものである。

基準の設定のうち代表的なものは「国際標準産業分類」の設定であろう。これは、経済活動に係る統計を産業別に表章するための基準を示したものであり、我が国では、我が国の事情を加味して「日本標準産業分類」を設定し、各種統計の作成に広く活用されてきている。

過去の事業のうち特に大きなものは「国民経済計算体系」及び「社会人口統計体系」の確立であろう。我が国の「国民所得統計」は「新SNA統計」として、「国民経済計算体系」に全面的に移行し終えており、これは世界でも数少ない国の一つである。また、最近進行中の事業で目立つものは、「国連国際比較プロジェクト」と「世帯調査計画推進事業」である。前者は、国民所得の購買力の国際比価を計測することにより、一人当たり実質国民所得の国際比較を行おうとするものである。後者は、発展途上国において、世帯に関する統計の広範な整備を推進させようとするもので、これは、世帯に関する統計を整備することが、発展途上国において、人口、経済及び社会に関する現状把握及び将来計画のための最も基本的事柄であるという考えに基づくものであろう。

なお、国連の統計当局以外にも、統計の国際的整備を目的として活動している機関が数多くある。例えば、ILO(国際労働機関)は「国際標準職業分類」を、WHO(世界保健機関)は「疾病、傷害及び死因統計分類」を設定し、FAO(国連食糧農業機関)は農業統計の、UNESCO(国連教育科学文化機関)は文化統計の、OECD(経済協力開発機構)は統計全般の充実を図っている。

以上のように、統計本来のもっている科学性及び政治に対する中立性から、統計の国際性は極めて広範にわたると共に多様化してきており、この傾向は今後ますます拡大して行くことであろう。このような時期にあって、我が国では、統計における国際協力がいかにあるべきかということ深く考察し、可能なものから積極的に実践して行く必要

..... 行政管理庁行政管理局統計審査官 小 山 弘 彦

がある。

ところで、我が国の国際協力には二面が考えられる。一面は、先進国の一つとして、先進諸国の統計の高度な整備及び発展に寄与することであり、もう一面は、発展途上国、特に E S C A P 域内諸国の統計の整備及び発展に寄与することである。ここでは、発展途上国に対する国際協力について、少し触れておこう。

E S C A P 域内諸国は、未だセンサスを実施していない国、実施していても自力ではできない国、統計はあるが未だ極めて不十分な国等、統計作成の実態は千差万別かつ総じて低い水準にあるといえる。このような状況下において、各国が期待している主なものは、統計に関する専門家の育成並びに、調査の企画、設計、実施、集計、分析等の各分

野における統計技術及びコンピュータの利用技術の向上と普及である。協力の方法としては、E S C A P 等が主催する会議やセミナーへの出席、ある国から我が国への研修生の派遣又は逆に我が国からある国への専門家の派遣の要望に応えること、我が国における会議やセミナーの開催等が考えられ、その際、我が国における経験の紹介や情報の提供、技術面の指導や啓蒙、等を積極的に行うことである。

しかし、統計知識や統計技術の指導及び啓蒙は、必ずしも一朝一夕で効果の上がるものではない。すなわち、効果はその国の経済・社会の発展と並行して行く面を多分にもっているものであるから、各国の実情を良く理解した上で、根気良くかつ息長く続けるべきであろう。

行政資料室が移転します

行政資料室の運営につきましては、日頃なにかと御協力を頂き、お蔭様で、年間利用7,200冊、利用者2,200名と、年々増加の一途をたどっています。

今回、長い間御利用頂きました、県庁附属庁舎内の当室が、下記の場所に移転し、6月1日から新行政資料室として開館する予定です。

最近の行政情報公開気運の高まる中で、県民の行政資料に対する需要の増大に対応し、収集資料や環境も整備し、広く県民の皆様に活用して頂けるようつとめてまいります。

どうぞお気軽にご利用されますよう、お知らせいたします。

なお、移転準備等のため、行政資料室の業務を下記のとおり臨時休業します。

行政資料室の移転先 茨城県庁本庁舎地下1階(正面側)
T E L 0292-21-8111 内線426

休業予定期間 5月11日～5月末日

(統計課・統計資料グループ)

(本庁舎平面図)

